

独立行政法人等における女性役員の現状及び登用目標 集計表 (2021年4月1日時点)

			役員の現状値 2021年4月1日時点			【参考】昨年度の役員の数値 2020年4月1日時点			目標					備考 (目標に対する補足)		
			総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 [%]	総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 [%]	期限	数値目標 人/人	%	数値目標に含まれる役員の 範囲	数値目標に含まれ る法律上以外の役 員の具体的役職名		一般事業主 行動計画に て規定	
内閣府	独立行政法人	国立公文書館	4	1	25.0%	4	1	25.0%	2025年度末	20	%	法律上の役員のみ			第5次男女共同参画基本計画～すべての女性が輝く令和の社会へ～(令和2年12月25日閣議決定)で示されている独立行政法人等の役職員の各役職段階に占める女性の割合を準用している	
		北方領土問題対策協会	8	1	12.5%	8	1	12.5%	2025年度末	2	人	法律上の役員のみ			「独立行政法人北方領土問題対策協会における女性登用に關する数値目標」を作成している	
		日本医療研究開発機構	4	1	25.0%	4	1	25.0%	2025年3月31日	20	%	法律上の役員のみ		○		
	特殊法人	沖縄振興開発金融公庫	6	0	0.0%	6	0	0.0%	数値目標なし	-	-	-				
		沖縄科学技術大学院大学学園	21	4	19.0%	21	4	19.0%	数値目標なし	-	-	-				
	認可法人	地域経済活性化支援機構	13	2	15.4%	13	2	15.4%	2026年度末	1	人	法律上の役員以外を含む	執行役員			従前通りの数値を継承したもの
原子力損害賠償・廃炉等支援機構		8	0	0.0%	8	0	0.0%	数値目標なし	-	-	-					
株式会社民間資金等活用事業推進機構		6	1	16.7%	7	1	14.3%	2021年度末	16.7	%	法律上の役員のみ					
金融庁	認可法人	預金保険機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	数値目標なし	-	-	-				
		銀行等保有株式取得機構	6	0	0.0%	6	0	0.0%	数値目標なし	-	-	-				
消費者庁	独立行政法人	国民生活センター	6	2	33.3%	6	3	50.0%	数値目標なし	-	-	-				
復興庁	認可法人	東日本大震災事業者再生支援機構	7	2	28.6%	7	2	28.6%	2021年度末	2	人	法律上の役員のみ				
総務省	独立行政法人	情報通信研究機構	8	1	12.5%	8	1	12.5%	2025年度末	12.5	%	法律上の役員のみ			○	
		統計センター	6	2	33.3%	6	2	33.3%	数値目標なし	-	-	-				
		郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	5	1	20.0%	5	1	20.0%	数値目標なし	-	-	-				
	特殊法人	日本電信電話株式会社	13	3	23.1%	13	3	23.1%	2025年度	25～30	%	法律上の役員以外を含む	執行役員 ※NTTグループとしての目標			中期経営計画
		東日本電信電話株式会社	20	1	5.0%	20	1	5.0%	2025年度	25～30	%	法律上の役員以外を含む	執行役員 ※NTTグループとしての目標			中期経営計画
		西日本電信電話株式会社	19	0	0.0%	19	0	0.0%	2025年度	25～30	%	法律上の役員以外を含む	執行役員 ※NTTグループとしての目標			中期経営計画
		日本放送協会	24	5	20.8%	24	6	25.0%	数値目標なし	-	-	-				
		日本郵政株式会社	44	5	11.4%	43	6	14.0%	数値目標なし	-	-	-				
	日本郵便株式会社	14	3	21.4%	13	3	23.1%	数値目標なし	-	-	-					
認可法人	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	8	2	25.0%	7	2	28.6%	2025年度末	20	%	法律上の役員のみ			特になし(第5次男女共同参画基本計画に基づき目標を設定)		
外務省	独立行政法人	国際協力機構	13	1	7.7%	13	2	15.4%	2025年度末	20	%	法律上の役員のみ			役員の数値については、一般事業主行動計画への記載はなく、内部で設定	
		国際交流基金	6	1	16.7%	6	1	16.7%	2025年度末	20	%	法律上の役員のみ			役員の数値については、一般事業主行動計画への記載はなく、内部で設定	
財務省	独立行政法人	酒類総合研究所	4	0	0.0%	4	1	25.0%	数値目標なし	-	-	-				
		造幣局	6	1	16.7%	6	1	16.7%	数値目標なし	-	-	-				
		国立印刷局	7	1	14.3%	7	1	14.3%	2025年度末	1	人	法律上の役員のみ				
	特殊法人	日本たばこ産業株式会社	14	3	21.4%	14	3	21.4%	数値目標なし	-	-	-				
		株式会社日本政策金融公庫	22	2	9.1%	22	2	9.1%	2021年度末	2	人	法律上の役員のみ			○	
		株式会社日本政策投資銀行	15	1	6.7%	15	1	6.7%	2021年度末	6.7	%	法律上の役員のみ			○	
		輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	9	1	11.1%	9	1	11.1%	2025年度末	1	人	法律上の役員のみ				
株式会社国際協力銀行	11	1	9.1%	11	1	9.1%	数値目標なし	-	-	-						
認可法人	日本銀行	18	2	11.1%	18	1	5.6%	数値目標なし	-	-	-					
文部科学省	独立行政法人	国立特別支援教育総合研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	2025年度末	20	%	法律上の役員のみ			計画等は作成していないため、第5次男女共同参画基本計画を参考として目標を設定している	
		大学入試センター	4	1	25.0%	4	1	25.0%	2025年度末	20	%	法律上の役員のみ			独立行政法人大学入試センターにおける人事に関する基本計画について	
		国立青少年教育振興機構	7	2	28.6%	7	2	28.6%	2021年度末	1	人	法律上の役員のみ			○	
		国立女性教育会館	4	2	50.0%	4	2	50.0%	2025年度末	40以上 65以下	%	法律上の役員のみ			○	
		国立科学博物館	4	1	25.0%	4	1	25.0%	2025年度末	20	%	法律上の役員のみ			現在、第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)にて掲げられている独立行政法人の目標値を当法人の方針としているところであるが、令和4年度より、女活法に基づく一般事業主行動計画を策定する義務があり、その計画を策定するにあたり、改めてこれらの目標値を検討しているところ	
		物質・材料研究機構	6	1	16.7%	6	2	33.3%	2023年度末	2	人	法律上の役員のみ			○	

独立行政法人等における女性役員の現状及び登用目標 集計表 (2021年4月1日時点)

		役員の現状値 2021年4月1日時点			【参考】昨年度の役員の数値 2020年4月1日時点			目標					備考 (目標に対する補足)			
		総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 [%]	総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 [%]	期限	数値目標 人/％	数値目標に含まれる役員の 範囲	数値目標に含まれ る法律上以外の役 員の具体的役職名	一般事業主 行動計画に て規定				
厚生労働省	独立行政法人	防災科学技術研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	2025年度末	20	％	法律上の役員のみ		○	第5次男女共同参画基本計画	
		量子科学技術研究開発機構	6	1	16.7%	6	0	0.0%	2025年度末	1	人	法律上の役員のみ			「第5次男女共同参画基本計画」に基づく量子科学技術研究開発機構における女性役職員の各役職段階別数値目標	
		国立美術館	5	2	40.0%	6	2	33.3%	2026年3月31日	20	％	法律上の役員のみ		○	第5次男女共同参画基本計画における女性の登用・採用に関する成果目標一覧、独立行政法人等の役職員の各役職段階に占める女性の割合 役員20%に基づき、職員の数に応じて算出	
		国立文化財機構	5	2	40.0%	6	2	33.3%	2026年3月31日	20	％	法律上の役員のみ		○		
		教職員支援機構	4	1	25.0%	4	1	25.0%	2026年3月31日	25	％	法律上の役員のみ			「独立行政法人教職員支援機構女性登用に関する目標について」(令和2年12月25日本部事務局総務企画課)により、機構における女性登用の目標を定めている	
		科学技術振興機構	7	1	14.3%	7	1	14.3%	2025年度末	20	％	法律上の役員のみ				
		日本学術振興会	5	1	20.0%	5	1	20.0%	2025年度末	1	人	法律上の役員のみ		○	一般事業主行動計画を現在作成中	
		理化学研究所	8	1	12.5%	8	1	12.5%	2025年度末	1	人	法律上の役員のみ				
		宇宙航空研究開発機構	11	2	18.2%	11	1	9.1%	数値目標なし	-	-	-				
		日本スポーツ振興センター	7	1	14.3%	7	1	14.3%	2026年3月31日	13	％	法律上の役員のみ		○		
		日本芸術文化振興会	6	2	33.3%	6	2	33.3%	2026年3月31日	20	％	法律上の役員のみ		○		
		日本学生支援機構	7	1	14.3%	7	1	14.3%	2026年3月31日	1	人	法律上の役員のみ			内部目標値として作成	
		海洋研究開発機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	2026年3月31日	-	％	法律上の役員のみ		○	一般事業主行動計画では、「課長代理以上の女性割合を20%以上」として記載して、役員・管理職・課長代理(管理職ではない)の合計の目標値として規定している	
		国立高等専門学校機構	9	2	22.2%	9	2	22.2%	数値目標なし	-	-	-				
		大学改革支援・学位授与機構	5	1	20.0%	5	1	20.0%	2025年度末	20	％	法律上の役員のみ		○		
日本原子力研究開発機構	10	1	10.0%	10	1	10.0%	2021年度末	1	人	法律上の役員のみ						
特殊法人	日本私立学校振興・共済事業団	12	1	8.3%	12	1	8.3%	数値目標なし	-	-	-					
	放送大学学園	10	1	10.0%	11	2	18.2%	2025年3月31日	-	-	-			直接採用職員における係長級以上の女性比率について、50%とすることを計画として定め、達成を目指す		
厚生労働省	独立行政法人	勤労者退職金共済機構	6	2	33.3%	6	1	16.7%	2025年度末	2	人	法律上の役員のみ		○		
		高齢・障害・求職者雇用支援機構	8	1	12.5%	8	1	12.5%	数値目標なし	-	-	-				
		福祉医療機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	2025年度末	1	人	法律上の役員のみ				
		国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	5	1	20.0%	5	1	20.0%	2025年3月31日	20	％	法律上の役員のみ				
		労働政策研究・研修機構	5	1	20.0%	5	1	20.0%	2025年度末	1	人	法律上の役員のみ				
		労働者健康安全機構	8	2	25.0%	8	2	25.0%	2026年3月31日	2	人	法律上の役員のみ		○		
		国立病院機構	15	2	13.3%	15	2	13.3%	2023年度末	20	％	法律上の役員のみ				
		医薬品医療機器総合機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	2025年度末	20	％	法律上の役員のみ		○	役員に関しては、第5次男女共同参画基本計画～すべての女性が輝く令和の社会へ～(令和2年12月25日閣議決定)に準じている	
		医薬基盤・健康・栄養研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	2021年度末	1	人	法律上の役員のみ		○		
		地域医療機能推進機構	11	1	9.1%	11	1	9.1%	2021年度末	13	％	法律上の役員のみ				
		年金積立金管理運用独立行政法人	12	2	16.7%	12	2	16.7%	2025年度末	3	人	法律上の役員のみ			本調査により設定	
		国立がん研究センター	8	1	12.5%	8	1	12.5%	2024年度末	12.5	％	法律上の役員のみ		○		
		国立循環器病研究センター	6	2	33.3%	6	2	33.3%	2021年度末	1	人	法律上の役員のみ				
		国立精神・神経医療研究センター	5	1	20.0%	6	1	16.7%	2025年度末	20	％	法律上の役員のみ		○		
		国立国際医療研究センター	9	1	11.1%	8	1	12.5%	2021年3月31日	1	人	法律上の役員のみ		○	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく公表	
		国立成育医療研究センター	6	1	16.7%	6	1	16.7%	2022年度末	16.7	％	法律上の役員のみ		○		
		国立長寿医療研究センター	5	1	20.0%	5	1	20.0%	2025年度末	1	人	法律上の役員のみ		○		
		特殊法人	日本年金機構	15	2	13.3%	15	2	13.3%	2024年3月31日	13.3	％	法律上の役員のみ			役員の目標については、一般事業主行動計画への記載はなく、内部で設定
		認可法人	日本赤十字社	64	7	10.9%	65	7	10.8%	2022年3月31日	20	％	法律上の役員のみ		○	
外国人技能実習機構	6		1	16.7%	6	1	16.7%	2024年度末	1	人	法律上の役員のみ					
農林水産省	独立行政法人	農林水産消費安全技術センター	6	1	16.7%	6	1	16.7%	2025年度末	13	％	法律上の役員のみ		○		
		家畜改良センター	7	1	14.3%	7	1	14.3%	2025年度末	1	人	法律上の役員のみ		○		

独立行政法人等における女性役員の現状及び登用目標 集計表 (2021年4月1日時点)

		役員の現状値 2021年4月1日時点			【参考】昨年度の役員の数値 2020年4月1日時点			目標					備考 (目標に対する補足)		
		総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 [%]	総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 [%]	期限	数値目標 人/人	%	数値目標に含まれる役員の 範囲	数値目標に含まれ る法律上以外の役 員の具体的役職名		一般事業主 行動計画に て規定	
		農業・食品産業技術総合研究機構	15	2	13.3%	15	2	13.3%	2023年度末	2	人	法律上の役員のみ		○	
		国際農林水産業研究センター	4	2	50.0%	4	1	25.0%	2025年度末	20	%	法律上の役員のみ		○	
		森林研究・整備機構	8	1	12.5%	8	1	12.5%	2025年度末	1	人	法律上の役員のみ		○	
		水産研究・教育機構	9	1	11.1%	9	1	11.1%	2025年度末	20	%	法律上の役員のみ			
		農畜産業振興機構	10	1	10.0%	10	1	10.0%	2025年度末	2	人	法律上の役員のみ			内閣府男女共同参画局の第5次男女共同参画基本計画の独立行政法人等の目標値を目標としている
		農業者年金基金	5	1	20.0%	5	1	20.0%	数値目標なし	-	-	-			
		農林漁業信用基金	9	1	11.1%	9	1	11.1%	2025年度末	20	%	法律上の役員のみ			
特殊法人	日本中央競馬会	13	2	15.4%	14	1	7.1%	2021年度末	1	人	法律上の役員のみ				
	認可法人	農水産業協同組合貯金保険機構	3	1	33.3%	3	1	33.3%	2025年度末	1	人	法律上の役員のみ			「女性の職業生活における活躍の推進に関する規程(平成27年9月30日制定)」を整備するとともに、目標設定に関する計画自体は未策定であるが、本調査の回答に伴う決裁を通して、事業所内で情報を共有している
経済産業省	独立行政法人	経済産業研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	数値目標なし	-	-	-			
		工業所有権情報・研修館	4	1	25.0%	4	1	25.0%	2025年度末	20	%	法律上の役員のみ			
		産業技術総合研究所	9	1	11.1%	14	1	7.1%	数値目標なし	-	-	-			
		製品評価技術基盤機構	5	1	20.0%	5	1	20.0%	2022年3月31日	20	%	法律上の役員のみ		○	
		新エネルギー・産業技術総合開発機構	9	1	11.1%	9	1	11.1%	2025年度末	1	人	法律上の役員のみ			一般事業主行動計画には規定されていないが、第5次男女共同参画基本計画の決定を受けて定めたもの
		日本貿易振興機構	10	1	10.0%	10	1	10.0%	2022年度末	1	人	法律上の役員のみ		○	
		情報処理推進機構	5	1	20.0%	5	1	20.0%	2021年度末	1	人	法律上の役員のみ			
		石油天然ガス・金属鉱物資源機構	10	1	10.0%	10	1	10.0%	2025年度末	1	人	法律上の役員のみ			
		中小企業基盤整備機構	13	1	7.7%	13	1	7.7%	2026年4月1日	1	人	法律上の役員のみ		○	
	特殊法人	日本アルコール産業株式会社	10	1	10.0%	11	1	9.1%	2025年度末	1	人	法律上の役員のみ			
		株式会社商工組合中央金庫	11	2	18.2%	11	2	18.2%	数値目標なし	-	-	-			
		日本貿易保険	8	1	12.5%	8	1	12.5%	2025年度	3	人	法律上の役員以外を含む	執行役員		
	認可法人	株式会社産業革新投資機構	11	2	18.2%	11	1	9.1%	数値目標なし	-	-	-			
		海外需要開拓支援機構	8	1	12.5%	8	1	12.5%	2021年度末	1	人	法律上の役員以外を含む	執行役員		
		電力広域的運営推進機関	7	1	14.3%	7	1	14.3%	2025年度	20	%	法律上の役員のみ			
国土交通省	独立行政法人	土木研究所	5	1	20.0%	5	1	20.0%	2025年度末	20	%	法律上の役員のみ			
		建築研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	数値目標なし	-	-	-			
		海上・港湾・航空技術研究所	7	1	14.3%	7	1	14.3%	数値目標なし	-	-	-			
		海技教育機構	7	1	14.3%	7	1	14.3%	2025年度末	1	人	法律上の役員のみ			
		航空大学校	4	1	25.0%	3	1	33.3%	2025年度末	20	%	法律上の役員のみ		○	
		自動車技術総合機構	8	1	12.5%	8	1	12.5%	2021年度末	2	人	法律上の役員のみ		○	
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構	13	1	7.7%	13	1	7.7%	2025年度末	1	人	法律上の役員のみ			
		国際観光振興機構	7	2	28.6%	7	1	14.3%	2025年度末	20%程度	%	法律上の役員のみ			
		水資源機構	9	1	11.1%	9	1	11.1%	2024年度末	1	人	法律上の役員のみ			
		自動車事故対策機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	2025年度末	1	人	法律上の役員のみ			
		空港周辺整備機構	4	1	25.0%	4	1	25.0%	2025年度末	1	人	法律上の役員のみ		○	
		都市再生機構	13	2	15.4%	13	1	7.7%	2021年4月1日	2	人	法律上の役員のみ		○	
		奄美群島振興開発基金	4	1	25.0%	4	1	25.0%	2025年度末	1	人	法律上の役員のみ			
		日本高速道路保有・債務返済機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	2021年度末	1	人	法律上の役員のみ			
		住宅金融支援機構	11	2	18.2%	11	1	9.1%	2025年3月31日	概ね20	%	法律上の役員のみ		○	役員目標：人材確保・育成方針 (令和3年9月策定予定)

独立行政法人等における女性役員の現状及び登用目標 集計表 (2021年4月1日時点)

		役員の現状値 2021年4月1日時点			【参考】昨年度の役員の数値 2020年4月1日時点			目標					備考 (目標に対する補足)		
		総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 [%]	総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 [%]	期限	数値目標 人/％	数値目標に含まれる役員の 範囲	数値目標に含まれる 法律上以外の役 員の具体的役職名	一般事業主 行動計画に て規定			
特殊法人	新関西国際空港株式会社	11	2	18.2%	10	1	10.0%	2026年6月 株主総会	20	％	法律上の役員のみ				
	北海道旅客鉄道株式会社	17	2	11.8%	17	2	11.8%	2023年度末	1	人	法律上の役員のみ				
	四国旅客鉄道株式会社	15	2	13.3%	17	3	17.6%	2025年度末	1	人	法律上の役員のみ			従来、アンケートの回答により独立行政法人等における女性登用状況等「見える化」サイトに記載されていました	
	日本貨物鉄道株式会社	12	2	16.7%	14	2	14.3%	数値目標なし	-	-	-				
	東京地下鉄株式会社	19	1	5.3%	19	1	5.3%	数値目標なし	-	-	-				
	成田国際空港株式会社	14	1	7.1%	13	1	7.7%	2025年度末	2	人	法律上の役員のみ			社内の人事計画	
	東日本高速道路株式会社	11	0	0.0%	12	1	8.3%	2025年度末	1	人	法律上の役員のみ				
	中日本高速道路株式会社	11	1	9.1%	11	1	9.1%	2026年7月	1	人	法律上の役員以外を含む	執行役員			
	西日本高速道路株式会社	11	1	9.1%	11	1	9.1%	2025年度末	1	人	法律上の役員のみ			当社内の内部目標	
	首都高速道路株式会社	10	1	10.0%	10	1	10.0%	2025年度末	1	人	法律上の役員のみ		○		
	阪神高速道路株式会社	9	1	11.1%	11	1	9.1%	2025年度末	1	人	法律上の役員のみ		○		
	本州四国連絡高速道路株式会社	7	1	14.3%	7	1	14.3%	2025年度末	1	人	法律上の役員のみ				
	認可法人	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	9	2	22.2%	8	2	25.0%	数値目標なし	-	-	-			
環境省	独立行政法人	国立環境研究所	5	1	20.0%	5	1	20.0%	2025年度末	20	％	法律上の役員のみ		○	
		環境再生保全機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	2025年度末	20	％	法律上の役員のみ			
	特殊法人	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	9	1	11.1%	9	1	11.1%	数値目標なし	-	-	-			
防衛省	独立行政法人	駐留軍等労働者労務管理機構	5	1	20.0%	5	1	20.0%	2026年3月31日	20	％	法律上の役員のみ		○	
合計		1,255	185	14.7%	1,268	183	14.4%								

(注1) 役員数には非常勤も含まれる

(注2) 青塗りは科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律に基づく研究開発法人